

平成25年度 単位施策評価表

所属 22100000
保健福祉部 社会福祉課

施策	4204 障がい者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有	
対象	障がい者等						
単位施策目的	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、相談体制の充実、在宅福祉サービスの充実、就労の支援等を図る。						
成果指標	障がい者年間相談件数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [件]	予定	2,200.00	2,450.00	2,700.00	2,950.00	3,200.00
		実績	2,539.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	3,256,779		0	0	0	
	実績	2,962,160			0	0	
内部評価	貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	障がい児者を併せた年間相談件数は成果指標を達成したが、障がい者に対する相談支援件数は成果目標に満たないものの、サービス等利用計画相談は順調に行われている。					
	課題	困難な事例に対する対応や地域の相談支援事業者への専門的な指導、助言を行うため、更なる相談支援体制の強化、拡充が必要である。					
	取組方針	更なる相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センター設立に向けた準備を行う。					
外部評価	<p>障がい者に対する一般市民の理解が不十分であり、意識改革の啓発が必要である。そのためには、例えば、障がい者と市民の交流事業を増やすことや学習講座の開催、また、パンフレット等によるPR活動などが有効と考える。また、交流事業や学習講座を開催する際は、手話通訳や要約筆記、点字ボランティアなどの協力を得るとともに、併せて、これらボランティアの養成強化も必要である。</p> <p>障がい者に対する総合的な生活支援を強化するため、障がい者関連施設や障がい者雇用施設及び各地域内の実情に精通し多くの情報を持つ民生委員等と行政など関係機関との連携強化に努めること。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	210102	重度心身障がい者医療費助成事業費(大平)				6,016	100
	210104	重度心身障がい者医療費助成事業費(都賀)				3,124	100
	210105	重度心身障がい者医療費助成事業費(西方)				1,504	100
	210301	障がい者体力増進事業費(栃木)				1,783	100
	210302	障がい者体力増進事業費(大平)				850	100
	210601	障がい者福祉計画策定事業費				1,875	100
	210801	身体障がい者福祉電話設置事業費				758	100
	210901	特定疾患患者介護手当支給費				35,509	100
	211101	身体障がい者(児)補装具等交付事業費				65,026	100
	211301	特別障がい者手当等給付事業費				54,517	100

事業

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	030102	予算事業コード	211901	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	障がい者相談支援事業費												
担当部署	保健福祉部 社会福祉課												
係担当チーム名	障がい福祉担当 障がい支援チーム												
事業の性質	2 自治事務												
事業期間	H18 ~ H29 年度												
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、既(向)を、という方法で、どうしたいのが、対象、手続の記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者相談支援員が障がい者等の自宅又は入所施設等を訪問し、障がい者等の相談に応じ二入等を調査する。 ・障がい者等の自立した生活をコーディネートし、必要な制度やサービスの利用につなげる。 <p>【主要事業】</p>												
達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標)</p> <p>障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことにより、地域社会で安心して暮らせるようになる。</p>												
成果目標	障がい者年間相談件数												
全体事業費(人件費除)	千円												

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	0	0
一般財源	14,369	14,031
事業費 a	14,369	14,031
人件費 b	1,500	3,750
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	15,869	17,781
結果指標1	100.00	230.00
結果指標2	2,300.00	2,045.00

事業の内容	平成24年度	平成25年度
その成果	障がい者相談支援員が障がい者等からの相談に応じニーズ等を調査した上で、障がい者等の自立した生活をコーディネートする。障がい者相談支援専門員 3名	障がい者相談支援員が障がい者等からの相談に応じニーズ等を調査した上で、障がい者等の自立した生活をコーディネートする。障がい者相談支援専門員 4名

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	成果向上の余地
障がい福祉サービス等利用開始件数	障がい福祉サービス等利用開始件数 H25目標数値：100件	件	妥当性	類似事業の有無
相談件数	年間相談件数 H25目標数値：2300件	件	受益者負担	上位貢献度
			妥当	有効
			無	無
			無	有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

障がい者相談支援員が各種研修等に積極的に参加することにより、障がい者に対する制度やサービスの知識を深め、障がい者等の自立した生活のより良いコーディネートができるようになる。

事後評価備考

